

平成 19 年度公表

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

年度	住民基本 台帳人口	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 (%) B/A	(参考)17年度の 人件費率(%)
18	68,063 人	27,248,299	853,879	5,351,043	19.6	19.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

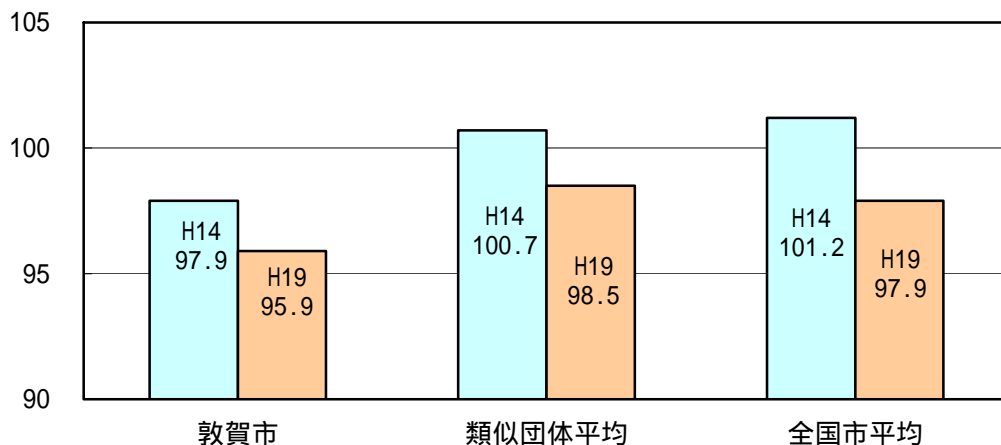
年度	職員数 H19.4.1 A	給 与 費(千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A	類似団体平均 一人当たり給 与費(千円)
		給料	職員手当	期末勤勉 手当	計 B		
18	540 人	2,154,912	278,202	856,773	3,289,887	6,092	6,809

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

(3) 特記事項：該当ありません。

(4) ラスパイレス指数の状況

区 分	H19年4月1日現在	H14年4月1日現在
敦賀市	95.9	97.9
類似団体平均 -3	98.5	100.7
全国市平均	97.9	101.2



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数です。

(注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです(敦賀市は区分 -3 に属します)。

(5) 給与改定の状況

月例給

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				敦賀市 給与改定率	参考 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 改定率		
19	382,203 円	381,252 円	951 円 0.25%	行政職 1級 1.1% 2級 0.6% 3級 0.0% 4級以上改定なし	行政職 1級 1.1% 2級 0.6% 3級 0.0% 4級以上改定なし	行(1) 1級 1.1% 2級 0.6% 3級 0.0% 4級以上改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

特別給(期末手当、勤勉手当)

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				年間支給 月数	参考 国の年間 支給月数
	民間の支 給割合 A	公務員の支給 月数 B	格差 A-B	勧告 改定月数		
19	4.5 月	4.45 月	0.05 月	0.05 月	4.5 月	4.5 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び経金給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	44.7 歳	341,800 円	442,407 円	371,908 円
福井県	43.1 歳	358,200 円	426,044 円	388,955 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体 -3	44.8 歳	355,518 円	446,117 円	412,243 円

税務職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	36.6 歳	275,300 円	421,879 円	296,176 円
国	42.3 歳	385,575 円	-	448,303 円
類似団体 -3	40.3 歳	318,443 円	425,159 円	364,818 円

医師・歯科医師職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	43.3 歳	463,000 円	1,107,137 円	510,031 円
国	46.2 歳	475,185 円	-	705,934 円
類似団体 -3	42.5 歳	500,670 円	991,485 円	625,624 円

薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	42.2歳	317,300円	403,719円	328,912円

看護・保健職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.9歳	278,600円	326,381円	284,990円
国	37.3歳	286,346円	-	320,534円
類似団体 -3	37.5歳	290,907円	367,843円	317,714円

福祉職

区分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.9歳	328,800円	356,908円	330,182円
国	40.4歳	330,909円	-	373,259円
類似団体 -3	41.8歳	326,073円	373,929円	358,261円

技能労務職

区分	敦賀市					民間企業(福井県)			参考
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 国ベース	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	A/B
全体	51.5歳	70人	273,600円	295,823円	280,332円	-	-	-	-
清掃職員	46.8歳	12人	291,700円	343,208円	313,108円	廃棄物処理業 従業員	43.3歳	300,100円	1.1
学校給食員	51.1歳	16人	254,200円	257,613円	254,200円	調理士	41.1歳	241,300円	1.1
自動車運転手	54.1歳	7人	356,100円	435,229円	376,523円	自家用兼用自動車 運転者	57.9歳	232,800円	1.9
電話交換手	53.3歳	2人	*	*	*	内線電話交換手	41.4歳	213,200円	*
その他(調理員)	52.8歳	33人	254,200円	263,355円	256,326円	調理士	41.1歳	241,300円	1.1

区分	参考：年収ベース(試算値)の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,804,676円	-	-
清掃職員	5,512,196円	4,192,600円	1.3
学校給食員	4,190,556円	3,343,300円	1.3
自動車運転手	7,023,348円	3,270,100円	2.1
電話交換手	*	3,023,200円	*
その他(調理員)	4,341,650円	3,343,300円	1.3

- 1 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているものを使用しています。なお、平成16～18年度の3カ年の平均(福井県内)を使用しています。
- 2 電話交換手は少人数であり、個人の情報が特定されるため非公表とします。
- 3 一般廃棄物処理業の従業員は、業態全体の給与額(全国値)を用いています。
- 4 内線電話交換手は、平成14～16年度の給与額(全国値)を用いています。
- 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に

一致するものではありません。

6 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	39.3 歳	302,500 円	328,538 円
福井県	43.4 歳	395,481 円	438,665 円
類似団体 -3	43.1 歳	350,972 円	406,278 円

敦賀市で該当する職種は幼稚園教諭のみです。

企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	47.2 歳	358,500 円	419,992 円

敦賀市で該当する職種は水道事業です。

平均給料月額は、平成 19 年 4 月 1 日現在における各職種における職員の基本給の平均です。

平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当など全ての諸手当の額を合計したもので、平成 19 年地方公務員給与実態調査に基づくものです。

平均給与月額（国ベース）は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないため、国家公務員の比較のため同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成 19 年 4 月 1 日）

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	170,200 円 (172,200 円)	176,800 円	170,200 円
	短大卒	151,000 円 (152,800 円)	-	-
	高校卒	138,400 円 (141,200 円)	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円 (137,200 円)	145,700 円	-
	中学卒	127,700 円 (129,200 円)	137,700 円	-

()内は人事院勧告に準じた条例改正後（平成 19 年 4 月 1 日遡及改定）の給料月額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 19 年 4 月 1 日）

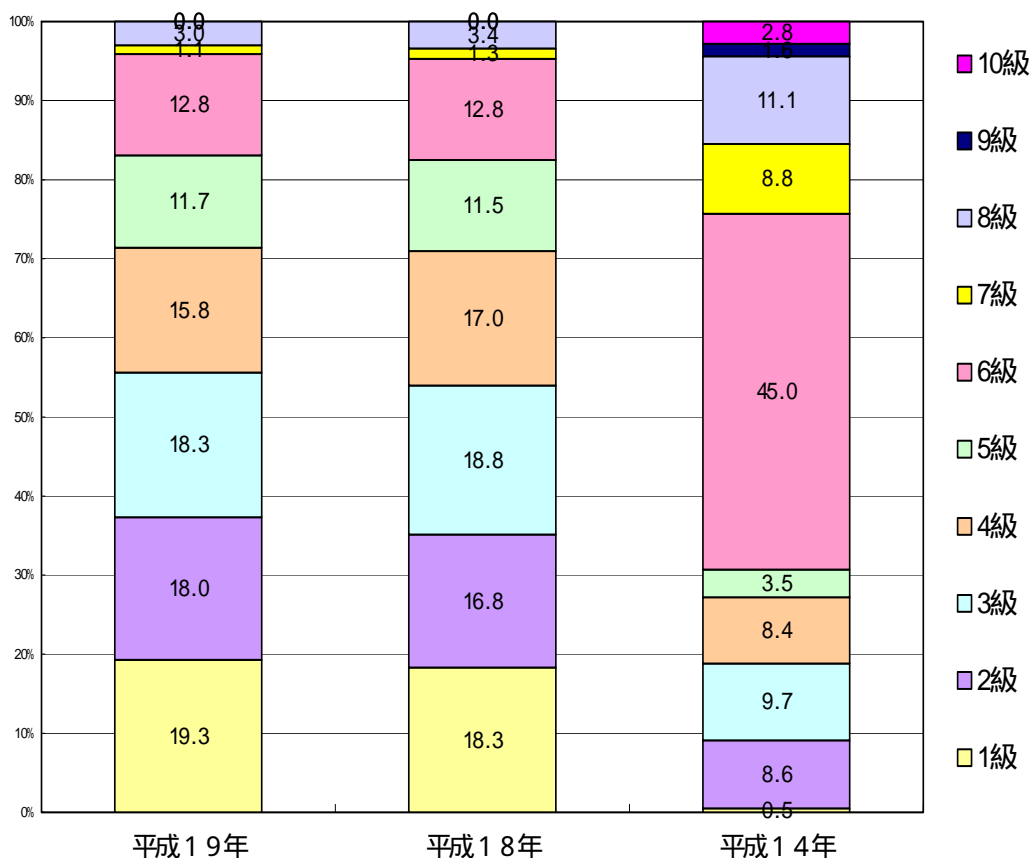
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	239,600 円	300,450 円	348,500 円
	高校卒	207,950 円	254,750 円	318,200 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	211,300 円	258,100 円	281,300 円
	中学卒	187,000 円	247,700 円	272,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	71人	19.3%
2級	主査	66人	18.0%
3級	係長	67人	18.3%
4級	課長補佐	58人	15.8%
5級	主幹	43人	11.7%
6級	課長	47人	12.8%
7級	部長(副部長)	4人	1.1%
8級	部長	11人	3.0%
合計		367人	100%

平成19年度は6月1日付で定期異動を実施しています。7級は定期異動後、「副部長」としています。



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成18年度については、病気休暇、休職、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「良好な勤務(標準)」としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額(H18) 1,533千円	1人当たり平均支給額(H18) 1,886千円	-
平成18年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分	平成18年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分	平成18年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成18年度は試行的な導入として、一般行政職のうち、部長、課長及び主幹級の職員(行政職給料表(1)適用職員のうち、5級以上の職員)について、平成17年度の勤務評定により反映させました。

なお、平成18年度の結果、平成19年度以降は再検討とし、勤勉手当への反映を行っていません。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

敦賀市			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置					
退職時特別昇給 制度なし					
1人当たり平均支給額(自己都合)		2,056千円			
1人当たり平均支給額(勸奨・定年)		24,404千円			

(注)1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績(平成18年度決算)			22,766千円
支給職員1人当たり平均支給額(平成18年度決算)			599千円
支給対象	支給率(H18)	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師・歯科医師	11%	38名	11%

平成 22 年度の制度完成時

支給対象	支給率	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	15%	15%

（注）敦賀市、国の制度ともに平成 22 年度の制度完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に上げることをしています。

（４）特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 18 年度決算）		230,359 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 18 年度決算）		528,345 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 18 年度）		43.6%	
手当の種類（手当数）		10 種類	
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用 料金等の徴収	課長・主幹 225 円 / 日 課長補佐 220 円 / 日 係長 215 円 / 日 その他 210 円 / 日
感染症等 防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円 / 日 検査の助手 260 円 / 日 その他 200 円 / 日
放射線手当	放射線技師等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円 / 日 業務の助手 260 円 / 日
保護指導手当	社会福祉 業務関係	保護指導業務	和幸園における保護業務 325 円 / 日 査察指導又は社会福祉主事業務 200 円 / 日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000 円 / 回
汚物処理 作業手当	汚物処理 業務手当	汚物処理業務	清掃センター等の汚物処理業務 500 円 / 日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300 円 / 日 清掃センター等における一般廃棄物処理 1,200 円 / 日 病院における汚物処理業務 115 円 / 日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	月額 給料月額 × 40/100 + 110,000 円 医長以上 月額 給料月額 × 40/100 + 100,000 円 その他医師
夜間看護 等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜 4 時間以上従事 3,300 円 / 日
水道業務手当	水道業務関係	時間外の漏水、 断水等水道業務従事	160 円 / 日
病院業務手当	病院業務関係	病院業務	250 円 / 日
分析検査 業務手当	下水道及び 環境関係職員	分析検査業務	150 円 / 日
技術手当	除雪車、スクールバ ス等の運転業務	特殊車両等の 運転業務	500 円 / 日 除雪車 235 円 / 日 清掃センタークレーン等 180 円 / 日 スクールバス等、その他

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	286,687千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成18年度決算）	415千円
支給実績（平成17年度決算）	264,946千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成17年度決算）	390千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 18年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成18年度決算
扶養手当 (月額)	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人目 扶養親族である配偶者がある場合 6,000円 扶養親族でない配偶者がある場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以上1人につき 6,500円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000円 給と改定後（平成19年4月1日遡及改定） 配偶者 13,000円 配偶者以外 1人目 配偶者がいない場合 11,000円 その他 6,500円 2人目以降 6,500円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000円	同じ	76,977千円	238,318円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給。 借家、借間 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円（上限） 自宅 購入又は新築後5年間 2,500円	同じ	31,236千円	221,533円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 最高限度額 55,000円 自動車等交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	34,303千円	48,656円

管理職手当	給料月額に対する支給割合 理事 100分の20 部長 100分の18、100分の16 副部長 100分の16 課長 100分の14、100分の13 主幹 100分の12、100分の10 同じ役職であっても配属先によって支給割合が異なる。	異なる 国は役職ごとの定額化を実施	94,141千円	729,774円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円 病院における医師以外の宿日直 6,200円 医師の当直 20,000円	同じ	19,465千円	60,263円

企業職（上水道事業会計分）を除きます。

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

		給料月額等	
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額
		920,000円	987,000円 / 435,000円
	760,000円	815,000円 / 612,800円	
報酬	議長	490,000円	737,200円 / 400,000円
	副議長	428,000円	670,000円 / 366,600円
	議員	407,000円	590,900円 / 320,000円
期末手当	市長 助役 収入役 議長 副議長 議員	平成18年度支給割合 3.3月分（6月：1.6月、12月：1.7月）	
	退職手当	算定方式	1期の手当額 支給時期
	市長	給料月額 × 在職月数 × 40/100	17,664,000円 任期ごとに支給
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 35/100	12,768,000円 任期ごとに支給

（注）退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）

勤めた場合における退職手当の見込額です。

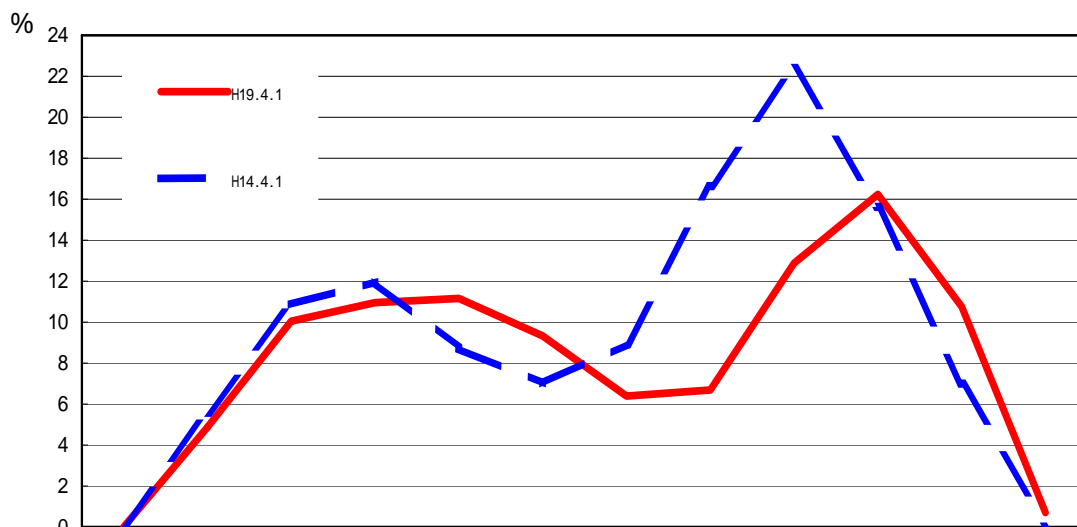
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			H18 年	H19 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	8	0	-
		総 務	92	92	0	-
		税 務	24	24	0	-
		労 働	1	1	0	-
		農林水産	21	19	2	事務分担の見直し
		商 工	13	13	0	-
		土 木	52	55	3	駅周辺開発等の関係業務の増加のため。
		小 計	211	212	1	
		民 生	196	182	14	一部保育園の民営化を見据えた臨時職員による補充。
		衛 生	71	67	4	一般廃棄物最終処分場の完成による業務減。 技能労務職の退職不補充。
		福祉関係計	267	249	18	
	小 計	478	461	17	人口1万人当たり職員数：79.49人 類似団体の人口1万人当たり職員数：65.23人	
		教育部門	90	80	10	事務分担の見直し
		消防部門	0	0	0	敦賀美方消防組合（一部事務組合）
	小 計	568	541	27		
公営企業会計部門	病 院	383	381	2	事務分担の見直し	
	水 道	17	15	2	事務分担の見直し	
	下 水 道	20	19	1	事務分担の見直し	
	そ の 他	30	31	1	国民健康保険業務、介護保険業務の増加のため。	
	小 計	450	446	4	人口1万人当たり職員数：65.53人	
合 計		1,018 [1,295]	987 [1,295]	31	人口1万人当たり職員数：144.87人 []内は条例定数を示す。	

平成19年度は4月に市長選挙及び市議会議員選挙が実施されたため、4月定期異動は保育園、幼稚園及び病院に係る異動及び退職及び新採用に係る最小限の異動とし、定期異動は6月1日付で実施しています。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H19.4.1	0	48	99	108	110	92	63	66	127	160	106	6	987
H14.4.1	1	55	107	118	86	69	88	164	221	154	69	3	1135

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

	平成 17 年 4 月 1 日の 職員数 (実数)	平成 22 年 4 月 1 日の 職員数 (目標値)	純減数	純減率
一般行政	481 人	438 人	43 人	8.9%
教育	94 人	86 人	8 人	8.5%
公営企業等会計	465 人	461 人	4 人	0.9%
合計	1,040 人	985 人	55 人	5.3%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要 (各年 4 月 1 日現在)

部門	区分	平成 17 年 計画始期	平成 18 年 1 年目	平成 19 年 2 年目	平成 17 ~ 19 年 計	(参考) 数値目標
	一般行政	職員数	481 人	478 人	461 人	
増減			3	17	20 (46.5%)	43 人
教育	職員数	94 人	90 人	80 人		86 人
	増減		4	10	14 (175.0%)	8 人
公営企業 等会計	職員数	465 人	450 人	446 人		461 人
	増減		15 人	4	19 (475.0%)	4 人
計	職員数	1,040 人	1,018 人	987 人		985 人
	増減		22 人	31	53 (96.4%)	55 人

- (注) 1 計画期間は平成 17 年から平成 22 年の 5 年間です。
- 2 括弧内の％は、数値目標に対する進捗率を示しています。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画 1 年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 17 年度の総費用に占 める職員給与比率
18 年度	846,254	109,084	119,267	14.1	15.0

職員給与費には資本勘定支弁職員の給与費を含めています。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
18 年度	18	57,268	19,880	23,011	100,159	5,564

職員手当には退職給与金を含んでいません。

イ 特記事項 ありません。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢(10 進法)	基 本 給	平均月収額
企 業 職	47.2 歳	358,500 円	566,300 円
一般行政職	44.7 歳	341,800 円	585,300 円

平均月収額には、期末・勤勉手当を含んでいます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1 人当たり平均支給額(18 年度) 1,757 千円	1 人当たり平均支給額(18 年度) 1,715 千円
平成 18 年度支給割合 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	平成 18 年度支給割合 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%

イ 退職手当 一般行政職と同じです。ただし、平成 18 年度において支給実績はありません。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 18 年度決算）	77 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 18 年度決算）	5,168 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 18 年度）	76.4%
手当の種類（手当数） 一般行政職と同じですが、業務の性質上、実績のあるものは、徴収手当及び水道業務手当の 2 種類です。	

オ 時間外勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 18 年度決算）	2,542 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 18 年度決算）	196 千円
支給実績（平成 17 年度決算）	4,348 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 17 年度決算）	310 千円

カ その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 18 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 18 年度決算
扶養手当	一般行政職と同じ	1,680 千円	152,727 円
住居手当		30 千円	15,000 円
通勤手当		358 千円	25,600 円
管理職手当		2,952 千円	738,228 円